

2. 経営室の評価結果

05 経営分野

06 人事分野

07 施設分野

08 行政監理分野

09 経理分野

2 経営室（27年度）

部がめざすまちの将来像

戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営が展開されている。

重点的に取り組む事項

資質あふれる職員を採用し、職員の能力開発を進めることにより、職員の能力が最大限発揮されている組織を実現する。

リスク管理が徹底し、法令等を遵守する業務執行体制を確保する。

企業会計的分析手法により作成された財務データを生かし、財政基盤が強固な区政運営を行う。

部の経営戦略における成果指標

政策目標における成果指標	26年度	27年度	27目標	達成度
行政評価の総合点が8.0点以上の割合	33.3%	44.2%	45.0%	98.2%

部の経営戦略に基づく実現に向けた取組みの実施状況と成果

○新区役所整備について

平成27年度は、新区役所用地を取得し、導入機能や規模等を明らかにした新しい区役所整備基本構想の素案を作成し、区民等からご意見を伺った。この整備基本構想(素案)へのご意見などをもとに、さらに新区役所の整備のあり方などを検討し、その内容を盛り込んだ整備基本計画(素案)を作成したうえで、区民等のご意見を伺って整備基本計画(案)を作成し、パブリック・コメント手続を行うこととした。平成28年度は、整備基本計画の策定を行うほか、新区役所用地の測量等を行い、平成29年度の基本設計着手に向けて必要な準備を進める。

○中野区総合教育会議の設置について

計5回の会議を開催し、中野区教育大綱の策定に向けて、区長及び教育委員が、大綱の位置付け、構成などについて共通のイメージを醸成する場となった。

○今後の行政需要に対応可能な職員定数の実現について

平成27年度中に検討を進め、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」の実現に向けた人材確保、育成、配置の基本方針である「人事基本構想」を平成28年度中に策定することとした。

○組織内危機管理、内部統制、法令遵守の実効力の向上について

野方警察署及び中野消防署等の協力を得ながら実施した危機管理研修や緊急対応訓練は、参加者の満足度が高かった。また、研修や訓練の実施内容(注意点等)は、庁内グループウェアを活用して全庁的に周知するとともに、それらを踏まえて「ハードクレーム対応マニュアル」を改定した。「職員リスク管理・危機管理理解度調査」の結果が良好(正答率が高い)であったことからわかるように、危機管理や法令遵守に関する実効力が向上したものと評価できる。

○適正な債権管理と収納率の向上について

主要3債権(特別区民税・国民健康保険料・介護保険料)を中心に、より強力に収納率向上の取組みを進めていくための「収納率向上対策」を改定するとともに、債権管理説明会・研修の実施回数を増やすなどによって、区債権の収入未済率を減少し、また、主要3債権の収納率を向上することができた。

見直し・改善の方向性

○獲得目標を明確化し限られた時間内で区政課題の解決や施策展開の方向性を確保できるよう効率的な会議運営を行う。【経営】

○有能な職員の採用を行うため、説明会やホームページの内容の充実を図る。特に、技術系職種等の専門職の人材確保のため、人事委員会、他区、専門学校等との連携・情報交換を密にし、説明活動等をより一層拡大強化する。【人事】

○若年層職員の政策立案能力養成研修に管理職をチームリーダーとして活用するほか、若年層職員と管理職がともに編集作業に取り組んで実務の基本書を完成させるなど、新たな研修手法を取り入れ、若年層職員の育成強化に取り組む。

○職員の健康維持及びワークライフバランスの観点から、健康診断受診率100%、特定保健指導対象者減、年次有給休暇取得の促進、超過勤務縮減に取り組む。【人事】

○平成35年度までに行う改築・大規模修繕改修に対応するため、技術職員の研修や指導を積極的に行い、中核を担う職員として職責を全うできるように育成する。【施設】

○監査指摘や伝達注意事項において、支払遅延をはじめとした、前年以前から繰り返し指摘・注意されている事項の解消に向け、モニタリングと指導の強化、頻出事例集(不適切事例と再発予防策)の作成・周知などを関連付けて実施していく。【行政監理】

○「中野区の新公会計改革基本方針」を定め、同方針に基づき、事業別・施設別財務情報の「見える化」、財務指標による他団体比較などにより、区民等に対する情報開示、行政評価や事業見直しを着実に進めていく。【行政監理】

【内部評価結果】

部の取組みの成果	7.0 点	分野平均評価点	6.0 点	総合評価	6.5 点
【判断理由・根拠】 整備基本構想(素案)を作成するなど、新区役所整備を着実に進めたことを始めとして、内部統制の実効力向上策の実施や主要3債権の収納率向上対策の改定など、区全体に係る事業の推進や後方支援を適切に行い、一定の成果をあげている。					
見直し・改善の方向性					
成果指標について、部門及び各分野の取組みの成果が反映される指標の設定に努めてほしい。 人材育成については、中野区コンピテンシーモデル(N'map)や人材育成計画などを有効に機能させ、人材育成のために人事分野及び各所管部で行う取組みやプロセスを明確に示した上で、成果を測りつつ、着実に推進してほしい。					

2 経営室

評価項目・評価基準		分野名(略称)				
		経営	人事	施設	行政 監理	経理
目標 (5項目達成度)	当該年度の分野指標の平均達成度が90%以上である。		○	○	○	
	当該年度の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。		○	○	○	
	過去3年間、各年度の分野指標の平均達成度が全て90%以上である。		○	○	○	
	過去3年間の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。		○	○		
	分野指標において、過去3年間の実績値が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)にあるものが半数を超えている。	○		○	○	
目標達成度の評価点(該当項目数) (1)		1	4	5	4	0
指標・ 目標値の 妥当性 (4項目)	社会経済状況をはじめ外部要因による影響のある指標については、その要因を的確に把握し、それが示されている。	○				○
	分野目標や重点的な取組みの成果が判断・測定できる指標である。	○	○	○		○
	10か年計画や事業計画で示された目標値から見て、その達成に向けて適切な目標値が設定されている。	○	○	○	○	○
	過去3年の実績値や他自治体の参考値等から見て適切な目標値が設定されている。	○	○	○	○	
事業・ 取組みの 有効性・ 適正性 (9項目)	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。	○		○	○	○
	事業や取組みについて、区の役割や関与は適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	○		○	○	○
	事業や取組みの実施結果は、前年度を上回る実績である(新規のものについては、計画・予算等で想定した以上である)。	○	○	○	○	
	行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。				○	
	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。	○			○	
	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(近5年の各種監査指摘事項等と同様の不適切な事務処理等は発生しなかった)。	○		○	○	○
	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせること、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	○		○	○	○
	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった。	○		○	○	○
	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法で区民等に周知している。	○	○	○	○	○
事業・ 取組みの 効率性 (7項目)	コストは、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。				○	○
	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている。	○			○	○
	事業や取組みは、ステークホルダーとの連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている。	○		○	○	○
	事業や取組みの実施方法の見直しにより、コストを下げる余地がない。	○	○			○
	収入について、情報収集・調査を十分に行い、可能な限りその確保に努めている。	○	○		○	○
	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。	○			○	○
	当該年度において、分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合は90%以上であり、かつ、分野職員の必修研修参加率は90%以上である。				○	
指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性	該当項目数	17	7	11	17	15
	評価点(換算後) (2)	4	2	3	4	3
総合評価点 (1)+(2)		5	6	8	8	3

05 経営分野（27年度）

着実に推進する区政

分野目標

経営本部体制が効率的に機能し、目標達成に向けて区政全体が効率的、効果的に運営されている。

区役所の全ての部署で、文書事務、法令事務、情報公開事務などが適切に運用されている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 各部における分野の成果指標が当該年度の目標を達成した割合		44.4%	40.4%	24.2%	47.5%	50.9%	50%
	② 条例の定める当初の期間内に情報公開決定した事案の割合(期間内決定件数/全請求件数)		91.7%	94.3%	95.7%	96.0%	99.7%	97%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 目標を達成した成果指標数/全成果指標数(%)。全分野の指標のうち、目標を達成した(100.0%以上)指標の割合。(数値化されていない指標や当該年度の実績値が取れない指標などについては、集計から除外。)経営室は政策室とともに、事業部の政策執行を支援・調整する責務・機能を担っている。経営本部体制が適切に機能することが、各事業部の目標達成に影響を及ぼすため成果指標とした。

② 情報公開請求件数のうち、延長決定せずに、請求の翌日から15日以内に公開の可否の決定をした件数の割合を示す。速やかな決定は、情報公開に関する事務の適切な運用を表すと考えるため。目標値は、過去に最も割合が高かった平成24年度数値及び26年度の状況を踏まえ設定した。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費(行政コスト)		192,770千円	193,112千円	3,984,858千円
人件費		179,361千円	175,288千円	186,218千円
分野の経費計		372,131千円	368,400千円	4,171,076千円
分野の常勤職員		20.0人	20.0人	21.0人
分野の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①については、各分野の年度毎の目標値の設定により、目標達成度の変動が大きく、評価結果に大きな差が出ている。指標の変更を検討したい。

指標②については、公開の可否の決定延長は極力行わない方向で職員に助言していることから、期間内決定率が上昇した。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○文書管理事務のeラーニングは、決裁者用を作成し、受講者の89%から「役立つ」との評価を得ることができた。

○個人情報安全管理に関する基本方針や特定個人情報の取り扱いに関する規定などを整備し、個人情報保護の徹底を図った。

○新区役所整備について、新区役所用地を土地開発公社から取得した。また、整備基本構想(素案)を作成し、区ホームページへの掲載や意見交換会の開催、関係団体への説明等を通じて広く新区役所整備の内容を公表し、区民等から意見を伺った。

【事業・取組みの効率性】

○社会保障・税番号(マイナンバー)制度の導入に向けて、関係部署との連携を十分図ることにより、特定個人情報保護評価書の第三者点検を適切に実施することができた。

○法務事務では、顧問弁護士への法律相談により、適切な助言を受けることができた。

○区政功労者表彰については、事前の相談を丁寧に行うことにより、表彰制度や基準の理解を深め、候補者推薦の円滑化を図ることができた。

○平成27年度事業費は、新区役所整備経費(用地取得、基本構想・基本計画策定支援業務委託等)により大幅増となっている。経常的な業務は限られたコストの中で着実に実行し、その中で、新たに顧問弁護士への法律相談や総合教育会議の運営、特定個人情報保護評価書の第三者点検及び印刷室の裁断機買い替えなどを行った。

見直し・改善の方向性

- 経営本部会議等における情報共有と政策・施策の方向性の確認を更に適切に行うことで、政策課題に対応していく。
- 従前にも増して、グループウェア等を活用した情報共有を進めるとともに、獲得目標を明確化し限られた時間内で区政課題の解決や施策展開の方向性の確認を行えるよう効率的な会議運営を行う。
- 新区役所整備については、平成28年度は、整備基本計画(素案)を作成し、意見交換会等を実施した後、整備基本計画(案)を作成し、パブリック・コメント手続を実施して整備基本計画を策定する。
- 文書管理、個人情報保護及び情報公開制度の適正な執行を確保するため、引き続き職員の相談に丁寧に応じていくとともに、研修の実施に当たっては、現状を踏まえた的確な資料を用意する。
- 個人情報保護審査会及び情報公開審査会については、効率的な運営を目指して、その統合を検討している。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

平成26年6月の行政不服審査法の全部改正により、平成28年4月から有識者からなる第三者機関（行政不服審査会）を設置することとなり、経営分野は、この審査会の事務局機能を担うこととなった。このため、平成28年4月の審査会設置を目指し、平成27年度中に審査会委員の委嘱及び第1回審査会開催の準備を行った。

0501 経営		効率的、効果的に運営される区政					
施策目標							
区の重要施策の総合調整が行われ、区政が効率的、効果的に運営されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	各部における分野の成果指標が当該年度の目標を達成した割合	44.4%	40.4%	24.2%	47.5%	50.9%	45.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	<p>目標を達成した成果指標数／全成果指標数（％）。全分野の指標のうち、目標を達成した（100.0％以上）指標の割合。（数値化されていない指標や当該年度の実績値が取れない指標などについては、集計から除外。）経営室は政策室とともに、事業部の政策執行を支援・調整する責務・機能を担っている。経営本部体制が適切に機能することが各事業部の目標達成に影響を及ぼすため成果指標とした。</p>						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	145,033千円	142,713千円	194,186千円			
	人件費	45,576千円	53,436千円	53,966千円			
	施策の経費計	190,609千円	196,149千円	248,152千円			
	施策の常勤職員	5.1人	6.1人	6.1人			
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト（円）	610	623	779			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	経営本部会議、政策会議、庁議等庁内調整会議			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】	<p>区政の重要方針、重要な施策の総合調整、重要方針の周知、重要な施策の調整、主要課題の報告を行うため、経営本部会議（61回）、政策会議（2回）、庁議（27回）その他の庁内会議を開催した。</p>			事業費	142,765	142,177	193,635
				人件費	34,784	39,420	48,667
				総額	177,549	181,597	242,302
事業2	関係機関との連絡調整			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】	<p>区議会や他行政機関との連絡調整のほか、他自治体を始めとした関係機関の窓口として庁内外の連絡調整を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官公庁等代表者会議の開催（2回）、総合教育会議（5回） ・国内姉妹都市（福島県田村市、青森県青森市）との連絡調整 ・特別区協議会、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合との連絡調整等 			事業費	事業1に含む		
				人件費			
				総額			
事業3	行政委員等選任・報酬事務			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】	<p>○区議会議員の報酬の額及び区長を始めとした特別職の給料の額について審議する特別職報酬等審議会を開催し、報酬等の額の適否について意見を聞いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会開催 4回 <p>○特別職及び行政委員会委員の選任にあたって、所要の手続きを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選任した特別職等～副区長、教育長、監査委員（3人） 			事業費	500	469	551
				人件費	4,460	4,292	5,299
				総額	4,960	4,761	5,850
事業4	中野サンプラザ所有会社の経営の支援			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】	<p>年間を通して、株式会社まちづくり中野21の事務委託先である株式会社中野サンプラザと連絡調整を行うとともに、株式会社まちづくり中野21の経営状況に関する書類を作成し、区議会に提出した。</p>			事業費	62	66	事業1に含む
				人件費	18,016	9,461	
				総額	18,078	9,527	

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

- 平成26年度の評価結果（平成26年度に各分野の指標の大幅な変更があり達成割合が44.4%⇒40.4%に下落）を受け、平成28年度目標を下方修正した。
- 経営本部会議等における情報共有と政策・施策の方向性の確認を更に適切に行うことで、政策課題に対応していく。
- 従前にも増して、グループウェア等を活用した情報共有を進めるとともに、獲得目標を明確化し限られた時間内で区政課題の解決や施策展開の方向性の確認を行えるよう効率的な会議運営を行う。
- 平成26年6月の行政不服審査法の全部改正により、平成28年4月から有識者からなる第三者機関（行政不服審査会）を設置することとなり、経営分野経営担当は、この審査会の事務局機能を担うこととなった。
このため、平成28年4月の審査会設置を目指し、平成27年度中に審査会委員の委嘱及び第1回審査会開催の準備を行った。

0502 文書・情報公開	透明性の高い区政
---------------------	-----------------

施策目標

適正な文書管理のもとで、個人情報保護するとともに情報の公開・提供を行うことによって、職員は、区民の信頼に応える業務を遂行している。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 文書及び個人情報保護・情報公開制度の研修において当初の研修受講目標を80%以上達成できた受講生の割合		90.1%	89.4%	90.5%	92.0%	98.4%	92.0%
② 社会保障・税番号（マイナンバー）制度導入に向けた体制整備	条例改正準備		条例改正	第三者点検の適切な実施	第三者点検の適切な実施	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 文書・情報公開担当の職員等が講師を務める文書及び個人情報保護・情報公開制度の研修を受講した職員のうち、当初の研修目標を80%以上達成できたと回答した受講生の割合を示す。当該割合が高いことは、職員の実務についての理解が深まり、実務能力の向上につながると考えるため。平成27年度目標は、この割合が最も高かった平成24年度の数値を踏まえ設定した。

② マイナンバー制度の導入に向けて、文書・情報公開担当が取り組む体制整備の状況を示す。当該制度は、個人情報保護の観点からの対応を着実に行うことが不可欠であるため、平成27年度目標は、特定個人情報保護評価（第三者点検）の適切な実施とした。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		35,138千円	36,934千円	38,446千円
人件費		47,449千円	46,866千円	47,309千円
施策の経費計		82,587千円	83,800千円	85,755千円
施策の常勤職員		5.3人	5.4人	5.3人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		264	266	269

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
		年度	25年度	26年度	27年度
事業1	文書管理事務				
	【概要】 職員への助言や研修（平成26年度6回→平成27年度7回）を行うとともに、平成26年度から人事分野能力開発担当が実施しているeラーニングの決裁者用の設問を作成するなど、文書事務の均質な職務遂行能力の確保に努めた。	事業費	31,815	33,397	34,502
		人件費	31,217	27,769	28,581
		総額	63,032	61,166	63,083
事業2	個人情報保護制度				
	【概要】 区が保有する個人情報が適正に管理され、区民の権利利益が保護されるよう、職員への助言や研修（平成26年度5回→平成27年度8回）を実施した。マイナンバー制度の導入に向けて、特定個人情報保護評価書の第三者点検（個人情報保護審議会による点検）を実施するとともに、個人情報保護の規定整備を行った。 区長の附属機関である個人情報保護審議会及び個人情報保護審査会の事務局を務めた。	事業費	1,884	2,222	2,529
		人件費	9,811	13,140	11,335
		総額	11,695	15,362	13,864
事業3	情報公開制度				
	【概要】 区が保有する情報の公開・提供が的確かつ速やかに行われ、区と区民の情報共有が進むよう、職員への助言や研修（平成26年度4回→平成27年度5回）を実施した。職員への助言は、平成27年度に区に請求された情報公開請求282件のうち約50件の非定例的請求を中心に行った。 区長の附属機関である情報公開審査会の事務局を務めた。	事業費	1,440	1,314	1,415
		人件費	7,135	5,782	7,394
		総額	8,575	7,096	8,809

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

文書管理事務のeラーニングは、平成26年度に作成した一般職員用の設問・回答解説を基本に決裁者用を作成し、受講した決裁者の89%から「役立つ」との評価を得ることができた。eラーニングの結果は、今後の文書事務の研修や助言に活かしていく。

マイナンバー制度の導入に向けて、関係部署との連携を十分図ることにより、特定個人情報保護評価書の第三者点検を適切に実施することができた。また、個人情報の安全管理に関する基本方針や個人情報の取扱いに関する規程などを整備し、個人情報保護の徹底を図った。今後も、規程等については適宜見直しを行い、全庁へ周知徹底していく。

文書管理、個人情報保護及び情報公開制度の適正な執行を確保するため、引き続き職員の相談に丁寧に応じていくとともに、研修の実施に当たっては、現状を踏まえた的確な資料を用意する。

個人情報保護審議会、個人情報保護審査会及び情報公開審査会については、円滑な審議・審査に向けて、配付資料の作成等の事前準備や調整等を十分行っていく。なお、個人情報保護審議会及び情報公開審査会については、効率的な運営を目指して、その統合を検討している。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0503 法務		行政事務を支える法務事務					
施策目標							
区の政策課題に適切に対応することのできる法務能力を備えた職員が、課題の解決に取り組み、全庁的に連携しながら区民にとって価値ある政策が形成されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 法務相談処理件数		126件	139件	146件	160件	91.3%	160件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 様々な相談に対する指導・助言を行うことにより、職員の課題解決能力の向上に資することができる。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		7,799千円	7,847千円	10,051千円			
人件費		37,995千円	37,493千円	37,812千円			
施策の経費計		45,794千円	45,340千円	47,863千円			
施策の常勤職員		4.3人	4.3人	4.3人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		147	144	150			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	法務事務	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 政策形成とその実現を支援するため、法令の解釈・運用等について必要な指導・助言を行うとともに、顧問弁護士への法律相談業務を実施した。また、各部の例規の制定改廃に当たり政策法務担当者等に対し法制執務に関する支援を行い、約300件の条例等の制定改廃を行った。	事業費		7,781	7,847	10,034		
	人件費		27,248	26,981	26,202		
	総額		35,029	34,828	36,236		
事業2	争訟事務	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 業務執行に伴う訴訟事件等の発生や重大化を防ぐため、所管部との連絡を密にし、きめ細かな相談に応じるなど速やかな対応を行った。	事業費		18	0	17		
	人件費		10,703	10,512	11,645		
	総額		10,721	10,512	11,662		

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

相談に来た職員が自ら主体的に法的問題の解決に取り組めるよう指導・助言を行うことができた。また、顧問弁護士への法律相談により、適切な助言を受けることができた。

職員全体の法務能力の向上のためには、単に相談に応じるだけでなく、当該職員が自ら必要な調査を行い、解決策を導き出せるようなアドバイスを行っていく必要がある。また、今後も顧問弁護士への法律相談の効果的な活用を図っていくものとする。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0504 秘書		円滑な秘書業務					
施策目標							
区長、副区長のトップマネジメントが有効に機能するよう、秘書業務が効率的に行われている。							
自治の発展や区民の生活と文化の向上に功労があった人の功績が的確に把握され、表彰されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
	—	—	—	—	—	—	—
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		4,738千円	5,098千円	5,010千円			
人件費		30,325千円	29,959千円	30,267千円			
施策の経費計		35,063千円	35,057千円	35,277千円			
施策の常勤職員		3.4人	3.4人	3.4人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		112	111	111			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	秘書機能	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 区長、副区長の補佐、各種情報の収集整理、日程調整等を行った。	事業費	4,328	4,736	4,849			
	人件費	28,541	28,032	27,915			
	総額	32,869	32,768	32,764			
事業2	区政功労者表彰等	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 自治功労等の区政功労者に対する表彰等を行った。平成27年度は、表彰状8件、感謝状34件であった。	事業費	410	363	161			
	人件費	1,784	1,927	2,361			
	総額	2,194	2,290	2,522			

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

トップマネジメントの補佐としての秘書業務については、事前の情報収集等による円滑なスケジュールの調整を進めることができた。

現在、区長、副区長及び政策・経営の各室長をメンバーとして週に2回開催されている経営本部定例打合せにおいて、政策課題の調整が行われているが、経営本部会議、庁議など他の主要会議に向けて、トップマネジメントを補佐するために必要とされる調整の範囲が複雑になってきており、今後はスケジュールを含めた各種調整を効率的かつ的確に行うことが求められる。

区政功労者表彰については、事前の相談を丁寧に受けることにより、表彰制度や基準の理解を深め、候補者推薦の円滑化を図ることができた。

今後もさらに所管との調整を丁寧に進めていく必要がある。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0505 新区役所整備		区民満足度の高い新区役所					
施策目標							
新たな区役所に求められる機能や規模が整備基本構想としてまとめられ、新区役所整備が着実に進んでいる。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 新区役所整備の進捗状況		整備基本方針策定	整備基本構想検討	整備基本構想(素案)作成	整備基本構想策定	—	整備基本計画策定
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 施策目標に対する成果を測る指標である。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		—	520千円	3,737,166千円			
人件費		—	7,499千円	16,864千円			
施策の経費計		—	8,019千円	3,754,030千円			
施策の常勤職員		—	0.9人	1.9人			
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		—	25	11,785			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	整備基本構想策定、整備基本計画策定着手	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 ○平成26年1月に策定した新しい区役所整備基本方針に基づき、新しい区役所整備基本構想(素案)を作成し、移転整備場所における導入機能や規模等を明らかにした。また、新区役所用地を、土地開発公社から取得した。 ※平成26年4月の組織改正による新規施策。平成25年度の経費等は、「0501経営」に含む。	事業費	—	520	3,737,166			
	人件費	—	7,499	16,864			
	総額	—	8,019	3,754,030			

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域 I-1 産業と人々の活力がみなぎるまち
主な取組み 警察大学校等跡地及び周辺のまちづくり推進

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

新区役所整備について、新区役所用地を土地開発公社から取得した。また、導入機能や規模、整備手法、整備費等を明らかにした整備基本構想(素案)を作成し、区ホームページへの掲載や意見交換会の開催、関係団体への説明等を通じて広く新区役所整備の内容を公表し、区民等からご意見を伺った。整備基本構想については、整備基本構想(素案)をさらに詳細に検討しその内容を盛り込んだ整備基本計画(素案)を作成したうえで、区民等のご意見を伺って基本計画(案)を作成し、パブリック・コメント手続を行うこととしたため、策定を行わなかった。

平成28年度は、当該整備基本計画(素案)を作成し、意見交換会等を実施した後、整備基本計画(案)を作成し、パブリック・コメント手続を実施して整備基本計画を策定する。また、新区役所用地の測量等を行い、平成29年度の基本設計着手に向けて必要な準備を進める。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

06 人事分野（27年度）

適切な職員の採用・配置・育成による行政の担い手づくり

分野目標

効果的な職員研修によって、少数精鋭の職員体制の下、高い能力と専門性をもった職員が働いている。

健康管理室の支援や安全衛生委員会の取組みによって、病気休暇の取得者や病気休職となる職員の発生が抑制されている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 中野区コンピテンシーモデル第2段階の達成割合		64.1%	68.5%	68.0%	70.0%	97.1%	75.0%
	② 病気休職状況（病気休職者数／職員数）		1.50%	1.20%	1.46%	1.35%	91.9%	1.28%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 職員の能力向上の度合いを表すため、全職員が行う中野区コンピテンシーモデル自己点検の結果を指標として設定した。

② 職員の心と体の健康の状況を表すため、各年度の職員数に占める病気休職者の発生割合を指標として設定した。

分野のコストと人員

		年度	25	26	27
事業費（行政コスト）			208,136千円	174,250千円	202,819千円
人件費			230,607千円	210,240千円	204,148千円
分野の経費計			438,743千円	384,490千円	406,967千円
分野の常勤職員			25.0人	23.0人	23.0人
分野の短時間勤務職員			1.6人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】
 指標①について、N'mapの行動要素に応じた研修等を実施してきたが、前年度から0.5%減少し目標を達成できなかった。
 指標②について、メンタル、メンタル以外ともに休職者が微増した結果、前年度より0.26%上回り、目標を達成できなかった。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 職員の採用において、従来の専門学校等での事務系の学生の就職説明会への参加に加え、新たに技術系の大学での学生説明会に参加した。
 一定期間における業務量の増大が見込まれるマイナンバー業務について、効率的な執行体制を図るため、当該事務従事に特化した任期付職員の採用を行った。
 メンタルヘルスに関する研修を新任職員、主任主事昇任者、管理職を対象にそれぞれ実施した。特に、主任主事昇任者を対象とした研修では、東京大学との連携によるITを駆使した研修として、自分自身の精神状態を知ることにより、メンタル強化を図った。
 職員個人と職場全体の健康意識の向上と健康づくりの継続的な取組みの促進を図ることを目的として共済組合等の運動関連事業を活用、周知し、職員の運動への機運を醸成することにより、特定保健指導対象者の減少のきっかけづくりを行った結果、特定保健指導対象者率は減少した。

【事業・取組みの効率性】
 文書事務および財務会計の研修について、採用2年目から係長級職員までの悉皆（しっかい）研修としてeラーニングにより実施した。このことにより、一般職ほぼ全員が研修を受講した。
 健康管理室の運営とメンタルヘルス対応は事業委託により、専門的な対応を行っている。産業医（月3日）、保健師（週5日）によるメンタル及びその他健康相談、精神科医・臨床心理士（月延べ5日）によるカウンセリング、24時間・365日の電話・メールでのメンタル相談などの対応を行い、職員の健康管理に効果を上げている。

見直し・改善の方向性

職員の健康維持及びワークライフバランスの観点から、健康診断受診率100%、特定保健指導対象者減、年次有給休暇取得の促進、超過勤務縮減の取組みなど、実態の分析と効果的な支援策に総合的に取り組む必要がある。

特に、新規採用職員が増加していることから、若年層職員の職務遂行能力の向上、メンタルヘルス支援を強化する必要がある。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

平成26年7月から職員の給与・福利厚生の手続き窓口を事業者に委託し、「ライフサポートデスク」を新設した結果、給与担当1名、福利・健康管理担当を3名（常勤1と再任用短時間2）の減員ができた。給与・福利の業務の一部が一元化され、ワンストップサービスが充実した。

【その他】

0601 組織・人事		職員の能力が最大限発揮される人事管理				
施策目標						
豊かな資質を持つ職員が中野区に採用されている。						
施策の指標						
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標 (達成度)	28目標
① 中野区採用説明会応募者数		247	460	567	400	141.8% 600
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
① 職員採用活動の効果が反映される数値であることから、指標として設定した。						
施策のコストと人員						
	年度	25	26	27		
事業費（行政コスト）		119,357千円	66,565千円	96,439千円		
人件費		146,272千円	130,524千円	132,252千円		
施策の経費計		265,629千円	197,089千円	228,691千円		
施策の常勤職員		16.4人	14.9人	14.9人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		851	626	718		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	人事管理（資質あふれる職員の採用）	年度	25年度	26年度	27年度	
【概要】 公務員試験の受験希望者が減少傾向にある中、特別区人事委員会が主催する採用説明会のほかに、中野区独自の採用説明会を行うことなどによって、資質あふれる職員を採用した。（中野区職員採用説明会1回、専門学校等での就職説明会参加9回、ホームページの職員採用サイトの年間閲覧件数26,403件）	事業費	—	—	—		
	人件費	3,568	3,504	3,550		
	総額	3,568	3,504	3,550		
事業2	人事管理（任期付職員の活用推進）	年度	25年度	26年度	27年度	
【概要】 効率的な執行体制を実現するため、育児休業代替任期付職員や任期付短時間勤務職員の活用を推進する。また、専門性を確保するとともに、業務の縮小、拡大に柔軟に対応できるよう、一般任期付職員の採用を図った。（28年4月1日現在：任期付短時間勤務職員255人、幹部職員の任期付職員2人、育児休業代替任期付職員10人、マイナンバー業務対応任期付職員7人）	事業費	—	—	—		
	人件費	2,676	2,628	2,663		
	総額	2,676	2,628	2,663		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）
領域Ⅳ－2「小さな区役所」で質の高い行政を実現するまち

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○自己評価

- ・従来の専門学校等での事務系の学生の就職説明会への参加に加え、新たに技術系の大学での学生説明会に参加した。
- ・一定期間における業務量の増大が見込まれるマイナンバー業務について、効率的な執行体制を図るため、当該事務従事に特化した任期付職員の採用を行った。

○見直し・改善の方向性

- ・有能な職員の採用を行うため、説明会やホームページの内容の充実を図る必要がある。
- ・技術系職種等の専門職の人材確保のため、人事委員会、他区、専門学校等との連携・情報交換を密にし、説明活動等をより一層拡大強化する。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0602 能力開発		区民へより高い価値を提供する能力開発					
施策目標							
職員は、自らの使命を自覚し、区政の目標を実現するために、職務及び研修並びに自己研鑽を自立的に行い、能力開発を進めている。							
職員が自身のキャリアデザインの実現を目指して生き生きと仕事に取り組み、能力を最大限発揮できるような能力開発が実施されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	中野区コンピテンシーモデル第2段階の達成割合	64.1%	68.5%	68.0%	70.0%	97.1%	72.0%
②	研修受講目的を達成した職員の割合	91.6%	92.1%	95.2%	96.0%	99.1%	97.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 中野区コンピテンシーモデルシートの第2段階「職員の見本となる行動」に達成している職員の割合							
② 研修受講により、「当初の受講目的を80%以上達成できた」と感じている職員の割合							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		17,355千円	18,326千円	17,913千円			
人件費		28,541千円	36,792千円	28,403千円			
施策の経費計		45,896千円	55,118千円	46,316千円			
施策の常勤職員		3.2人	3.2人	3.2人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		147	175	145			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	職層研修	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 職務執行に必要な知識や能力を習得するため、職層研修を計画的・体系的に実施して職員の能力開発を行い、住民サービスの向上を図った。		事業費	757	988	1,506		
		人件費	3,568	3,504	3,550		
		総額	4,325	4,492	5,056		
事業2	職員のキャリアデザイン実現の支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 中野区コンピテンシーモデル（N'map）を活用した自己点検や職員人材育成シートによるキャリアの一元管理を通じて、職員が将来に向けたキャリアデザイン形成することを支援した。N'mapの行動要素に応じた研修や節目の年でのキャリアデザイン研修などを実施し、自立的な行動変革と職員の意欲向上を図った。		事業費	2,132	1,326	1,942		
		人件費	4,460	4,380	4,438		
		総額	6,592	5,706	6,380		
事業3	職員の実務能力の向上	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 会計・文書・契約・予算などの基礎的実務能力を向上させるため、これまでの集合型研修に加えてeラーニングによる学習の機会を設け、担当者や決裁者が職層に応じたスキルを確実に身に付ける取り組みを行った。平成26年度は担当者向けのコースを実施したが、27年度は新たに決裁者向けのコースを開設した。		事業費	173	2,558	2,387		
		人件費	4,460	4,380	4,438		
		総額	4,633	6,938	6,825		
事業4	若手職員の育成強化	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 今後10年間に定年退職者が大幅に生じる中、2000人体制を維持するため、新規採用職員は27年度以降大幅に増加する。区職員の年齢構成が大きく変化中、若手職員の即戦力化が喫緊の課題となる。基本スキルの着実な習得およびOJT強化のため、新任研修および新任サポーター研修に注力した。		事業費	725	745	1,409		
		人件費	892	876	1,775		
		総額	1,617	1,621	3,184		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ－2 「小さい区役所」で、質の高い行政を実現するまち

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○自己評価

・eラーニングによる文書事務および財務会計の研修について、前年度に引き続き、採用2年目から係長級職員までの悉皆研修として実施した。このことにより、一般職ほぼ全員が研修を受講し、実務処理能力の全体的な底上げに向け一定の成果を見た。

・新任研修では、事務処理能力の習得のほか、ビジネス・マナー、コンプライアンス、環境、人権、防災など公務員として必要不可欠な意識の醸成を図った。

・メンタルヘルスに関する研修を新任職員、主任主事昇任者、管理職を対象にそれぞれ実施した。特に、主任主事昇任者を対象とした研修では、東京大学との連携によるITを駆使した研修となり、自らがメンタル強化に取り組む手法学ぶことができた。

○見直し・改善の方向

・若年層職員の能力開発に着実に取り組む必要がある。特に政策立案能力の養成、実務の基本知識の習得に向けて、若手管理職をチームリーダーとして活用し、研修内容を充実させる。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0603 福利・健康管理		充分な能力を発揮するための福利・健康管理					
施策目標							
職員各自が心身ともに健康な状態で仕事を行うことにより、持っている能力を充分に発揮し、より充実した区民サービスが実現している。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 病気休職状況（病気休職者数／職員数）		1.50%	1.20%	1.46%	1.35%	91.9%	1.20%
② 特定保健指導対象者率		16.20%	17.40%	16.30%	15.50%	94.8%	16.10%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 職員の心身の健康状態を表すことができるよう、各年度の職員数に占める病気休職者の発生割合を指標として設定した。							
② メタボリックシンドロームの解消に向けた取組みを表すことができるよう、各年度の職員数に占める特定保健指導対象者数の割合を指標として設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		71,424千円	89,360千円	88,467千円			
人件費		55,795千円	42,924千円	43,492千円			
施策の経費計		127,219千円	132,284千円	131,959千円			
施策の常勤職員		5.4人	4.9人	4.9人			
施策の短時間勤務職員		1.6人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		407	420	414			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	健康管理	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 すべての職員が自らの健康状態を把握するため、定期健康診断あるいは人間ドック等の受診をするよう勧奨を行った。さらに、診断結果の要注意者を対象に産業医と保健師により健康診断事後指導を行い、潜在している疾病の発見や必要な就業上の措置を講じた。		事業費	25,954	25,858	24,878		
		人件費	2,800	3,504	3,550		
		総額	28,754	29,362	28,428		
事業2	メンタルヘルス相談事業	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 メンタル面で問題を抱えている職員の対応や、メンタルヘルス不調の未然防止のため、精神科医、臨床心理士、保健師がそれぞれの段階で、きめ細やかな面談を行った。職員だけでなく、職員の家族、職場の上司と面談を行うことで、軽度のうちに適切な対応ができるように働きかけを行った。		事業費	16,522	16,282	16,250		
		人件費	4,937	876	888		
		総額	21,459	17,158	17,138		
事業3	メンタルヘルス研修の充実	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 職場での役割や人生の転機にあたる主任主事昇任者を対象にした「ストレスに耐えられる折れない心の育成」を人材育成の一環として行った。これまでの研修とは異なり、時間をあけた複数回の研修とWEBツールを使ったホームワークにより、継続的にトレーニングをすることで、課題への柔軟な対処ができる「折れない心」を身に着けるための支援をした。		事業費	—	—	—		
		人件費	—	—	888		
		総額	—	—	888		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ－2 「小さな区役所」で、質の高い行政を実現するまち

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○自己評価

・定期健康診断（人間ドック等含む）未受診者への受診勧奨を2回実施した他、診断結果の要注意者を対象に産業医と保健師により健康診断事後指導を行い、潜在している疾病の発見や受診勧奨等を行った結果、特定保健指導対象者率は減少した。

○見直し・改善の方向

・28年度から職員のストレスチェックを行うにあたり、多くの職員がストレスチェックを受けるよう、十分な制度周知や勧奨を行う必要がある。
・職員と職場全体の健康意識の向上と健康づくりの継続的な取組の促進を図るため、共済組合等の運動関連事業の活用を図る。
・新人職員を多数採用することから、職場での新人サポーターの活動に加えて、十分なメンタルケアの取り組みを行う必要がある。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

07 施設分野（27年度）

守り活かされる区民の施設

分野目標

区有施設をあらゆる人にとって、安全で快適な空間として提供するために、施設の整備、保全工事が計画的に実施されている。

区有施設は、省エネ、緑化対策により、環境負荷の低減が図られるよう整備されている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 全区有施設から施設分野に要請され、緊急対応工事を実施した年間件数		—	3.9%	4.3%	施設数の5%以下	116.3%	施設数の5%以下
	② 本庁舎から排出されるCO ₂ の削減率（電気・ガス・水道使用量）【基準年：平成17年度】		-22.8%	-25.7%	-31.4%	-23.6%	133.1%	基準年再設定
指補助	③ 区有施設のエネルギー使用にともなう原油換算量を施設の延床面積で除した値(エネルギー消費原単位)の削減		前年度比3%	前年度比-3.9%	前年度比-2.9%	前年度比-1%	102.0%	前年度比-1%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 全区有施設については、建築基準法第12条点検や、緊急度調査、施設の安全性・機能性・快適性を確保するための性能点検を実施して、施設の長寿命化を図っているが、それでも、施設の故障などの緊急工事が発生する。こうした、故障が無くなることで、区有施設が健全であると判断できるので、指標とした。目標値は、外壁材の剥離や漏水など起こりうる故障を勘案し割合を算出した。
- ② CO₂排出量の削減は、地球規模の課題である。区有施設で最も多くのエネルギーを消費している本庁舎が、区有施設全体の模範として、積極的にCO₂排出量の削減を図り、組織全体の取組みを先導する。実績値から算出してCO₂の削減率を換算した。
- ③ 区有施設の改修に伴う省エネ機器の積極的な導入や省エネ活動の推進によりエネルギー消費原単位を削減し、施設のエネルギー消費効率を高める。目標値の前年度比マイナス1%は、省エネ法に基づく削減目標率。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		1,037,004千円	1,026,656千円	1,087,327千円
人件費		369,450千円	356,816千円	426,199千円
分野の経費計		1,406,454千円	1,383,472千円	1,513,526千円
分野の常勤職員		38.0人	39.0人	44.0人
分野の短時間勤務職員		6.4人	6.4人	8.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

区民にとって安全で快適な空間を提供するため、全区有施設について法定点検や性能点検を実施したほか、建築、電気及び機械設備の定期的な改修工事を行った。

また、本庁舎における戸籍住民分野事務室内のLED化工事や新電力会社との電力供給の受給契約を継続したことで、電力使用量や電力料金の削減とCO₂の排出削減を図った。

【事業・取組みの有効性・適正性】

230を超える区有施設が安全で快適な空間として継続できた。計画性を持って維持保全に取り組んだことが有効に機能した結果であるといえる。

【事業・取組みの効率性】

年度内における改修工事は、施設によっては、運営しながらのいわゆる居ながら工事であったり、施設を休館した工事や休日工事であったりと多種多様であった。現有職員を起工や工事実施時期などを勘案して、複数工事をバランスよく割り振ることで、年間で行うべき工事を着実に遂行した。

見直し・改善の方向性

施設分野では、平成26年度から同35年度に行う改築・大規模修繕改修に対応するため、平成27年度に5名の技術職員を増員した。今後、増員した職員の研修や指導を積極的に行い、中核を担う職員として職責を全うできるように育む必要がある。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

0701 施設保全		安全で快適な区有施設					
施策目標							
施設の建設年次や設備の更新時期を踏まえて、施設保全計画を毎年見直ししながら、区政経営にとって最適な施設の状況を維持するために保全工事を計画的に行っている。							
本庁舎は他の施設の模範として、ユニバーサルデザインの考え方や環境負荷対策・効率的な管理に基づいて維持保全され、健康で安全な環境が確保されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	全区有施設から施設分野に要請され、緊急対応工事を実施した年間件数	—	3.9%	4.3%	施設数の5%以下	116.3%	施設数の5%以下
②	区有施設の安全度（施設所管が保有する各施設の緊急度Aの項目合計数で予算化された件数を割って出た値を安全係数とするもの。1が最も安全。）	0.94	1.00	0.97	1.00	97%	1.00
③	区有施設のエネルギー使用にともなう原油換算量を施設の延床面積で除した値(エネルギー消費原単位)の削減	前年度比3%	前年度比-3.9%	前年度比-2.9%	前年度比-1%	102.0%	前年度比-1%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	全区有施設については、建築基準法第12条点検や、緊急度調査、施設の安全性・機能性・快適性を確保するための性能点検を実施して、施設の長寿命化を図っているが、それでも、施設の故障などの緊急工事が発生する。こうした、故障が無くなることで、区有施設が健全であると判断できるので、指標とした。目標値は、外壁材の剥離や漏水など起こりうる故障を勘案し割合を算出した。						
②	建築基準法第12条点検のほか、毎年、区有施設の安全性、機能性、快適性を確保するための性能点検を実施して、施設の長寿命化を図ることが指標としてふさわしいと判断した。						
③	区有施設の改修に伴う省エネ機器の積極的な導入や省エネ活動の推進によりエネルギー消費原単位を削減し、施設のエネルギー消費効率を高める。目標値の前年度比マイナス1%は、省エネ法に基づく削減目標率。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	1,037,004千円	1,026,656千円	1,087,327千円			
	人件費	209,676千円	227,461千円	258,154千円			
	施策の経費計	1,246,680千円	1,254,117千円	1,345,481千円			
	施策の常勤職員	20.6人	23.4人	25.5人			
	施策の短時間勤務職員	6.0人	5.6人	6.8人			
	区民一人当たりコスト（円）	3,992	3,981	4,224			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	各施設の保全計画を策定			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 建築基準法第12条に基づく建物の点検結果から安全性を確保するとともに、施設の建設年次、設備の更新年次等を踏まえながら、各施設の保全計画を策定した。				事業費	—	—	—
				人件費	34,784	44,676	39,522
				総額	34,784	44,676	39,522
事業2	計画的な施設の維持補修工事の実施			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 施設の保全工事や業務委託のほか、平成26年度緊急度評価で早急な対応が必要と判定された施設（A評価）の維持補修工事を行った。また、環境負荷対策のため、本庁舎の戸籍住民分野事務室や区民ホールの一部、及びピロティの照明改修を行った。なお、本庁舎の照明改修工事は終了した。 ◇施設分野予算の保全工事件数＝82件 ◇施設分野予算の設計等委託＝7件				事業費	659,486	698,718	775,463
				人件費	65,295	58,326	76,155
				総額	724,781	757,044	851,618

事業3	区有施設の耐震改修	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 中野区区有施設耐震改修計画(24年1月改定)に基づき、向台小学校、第四中学校と昭和区民活動センター、清掃事務所の耐震補強工事を実施した。なお、事業費は委任元に計上。	事業費	50,512	—	—	
	人件費	19,622	17,520	31,066	
	総 額	70,134	17,520	31,066	
事業4	庁舎維持保全	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 経年劣化している本庁舎についてユニバーサルデザインの考え方に基づきながら改修を行った。また、特定建築物として法令を遵守した施設整備を行った。さらに、新しい中野区歌の完成に伴い、庁舎の電話保留音を中野区歌に切り替えた。 ◇施設分野庁舎維持予算の保全工事=41件	事業費	106,354	103,581	100,855	
	人件費	13,379	22,776	21,302	
	総 額	119,733	126,357	122,157	
区の計画との関係					
10か年計画 領域 I-3 安全で快適な都市基盤を着実に築くまち 主な取組み 区有施設の耐震改修の推進、区有施設のユニバーサルデザインの推進					
施策の自己評価、見直し・改善の方向性など					
施設の法定点検を実施することはもとより、各施設の建設年次や更新年次を把握したうえで、建築、機械及び電気設備の改修工事を予算の範囲内で計画的に実施し、安全性と快適性を確保した。 また、大規模な改修工事にあたっては、ユニバーサルデザインの見地から誰もが快適に利用できるよう整備を行った。 執行状況的には、限界に近く、設計・施工一括発注方式など、新たな発注方法も視野に、模索していく必要がある。					

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0702 施設整備		施設再編に対応した施設整備						
施策目標								
「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」に示された学校を除く施設整備工事は、施設本来の機能を備えたうえで、省エネ、緑化、ユニバーサルデザインを視野に入れ、着実に進めている。								
小中学校再編計画に基づき、教育施設としての整備を図るとともに、子育て機能、学童保育の機能、防災拠点の機能、周辺環境の改善など、地域資産としての活用が図られるよう施設整備を進めている。								
施策の指標								
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標	
①	「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」に基づき整備を実施した施設数(学校を除く)	0	1	1	1	100%	2	
②	小中学校再編計画に基づく大規模改修等を実施した学校数	1	0	0	1	0%	—	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」に示された学校を除く施設再編の取組みにおける設計、建設、所要経費等の検討について、技術職員の役割を果たすことを指標とする。							
②	小中学校再編計画に示された施設再編の取組みにおける設計、建設、所要経費等の検討について、技術職員の役割を果たすことを指標とする。							
施策のコストと人員								
	年度	25	26	27				
事業費(行政コスト)		—	—	—				
人件費		159,774千円	129,355千円	168,045千円				
施策の経費計		159,774千円	129,355千円	168,045千円				
施策の常勤職員		17.7人	14.4人	18.3人				
施策の短時間勤務職員		0.4人	0.8人	1.2人				
区民一人当たりコスト(円)		512	411	528				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)				
事業1	施設整備工事の実施	年度	25年度	26年度	27年度			
【概要】	執行委任事業として「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」に基づき、新築工事である南部すこやか福祉センターについては平成27年度内に工事を終了した。また、南中野区民活動センターについては、杭工事データの不正流用があり、工事を一時中断したが、安全確認を行ったうえで、工事を再開した。現在、平成28年6月末の工期遵守を目指し、着実に工事を進めている。なお、事業費は委任元に計上。				事業費	—	—	—
		人件費	159,774	102,345	133,284			
		総額	159,774	102,345	133,284			
事業2	基本計画・実施設計の実施	年度	25年度	26年度	27年度			
【概要】	執行委任事業として「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」に基づき、東中野区民活動センター、清掃事務所・車庫の基本計画・実施設計を進めた。なお、事業費は委任元に計上。				事業費	—	—	—
		人件費	—	27,010	20,931			
		総額	—	27,010	20,931			
事業3	学校施設の大規模改修の実施	年度	25年度	26年度	27年度			
【概要】	執行委任事業として、学校再編に伴う中野神明小学校、大和小学校の設計委託を行った。なお、事業費は委任元に計上。				事業費	—	—	—
		人件費	—	—	13,830			
		総額	—	—	13,830			

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

新築工事となった南部すこやか福祉センターについては平成27年度内に滞りなく工事を終了した。また、南中野区民活動センターについては、杭工事データの不正流用があり工事を一時中断したが、安全確認を行ったうえで工事を再開し、終了している。

東中野区民活動センター、清掃事務所・車庫の基本計画・実施設計も着実に進めた。
新山小学校の仮校舎整備工事のほか、中野神明小学校ほか4件の設計委託を行った。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

08 行政監理分野（27年度）

目標に向けて自らを律し、常に評価される区政経営

分野目標

目標の達成状況や財政情報を適切に評価することによって、施策や事業の見直し・改善が行われ、区民に対して効果的なサービスが効率的に提供されている。

内部統制のしくみが機能することによって、適切な事務処理、リスク管理、健全な財政運営など区民から信頼される区政経営が行われている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 行政評価の総合点が8.0点以上の割合		31.1%	33.3%	44.2%	45%	98.2%	80%
	② 区債権の収入未済率（用地特別会計を除くすべての会計の合計において、収入すべき金額＝調定額に対し、収入のなかった金額の割合）		3.75%	3.12%	2.70%	3.34%	123.7%	3.34%
	参考値（他自治体等）	近隣区（中野、杉並、練馬、板橋、豊島）平均	3.34%	3.00%	—	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 行政評価総合評価点10点満点中8.0点以上の分野数の割合を示す。「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」では平成31年度に7.0点以上を23.0%とすることを目標としていたが、既に達成している。よって、8.0点以上の割合を指標とすることとし、平成31年度には8割の分野がこれを達成することを目標とした。平成27年度目標値は、平成31年度目標値を見据えて段階的に目標を達成していく想定で45%とした。

② 収納率向上対策の取組み結果が区の財政基盤の安定に繋がると判断したため指標とした。収納率向上対策では、主要債権である税、国民健康保険料の収納率を23区の中位とすることを目標としていたが未達成であるため、平成27年度目標値は、平成25年度の近隣区平均とした。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		6,783千円	6,488千円	5,050千円
人件費		89,190千円	87,600千円	88,760千円
分野の経費計		95,973千円	94,088千円	93,810千円
分野の常勤職員		10.0人	10.0人	10.0人
分野の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①については、目標値にはわずかに届かなかったものの、前年度と比べ行政評価総合点の高い分野数が増加した。事業の見直し・改善に繋がる質の高い評価が行われたとともに、目標設定や事業改善を所管する政策室との連携が図られた結果であると評価している。

指標②については、経済状況の若干好転も要因といえるが、改定した「収納率向上対策」などに基づく取組みが着実に実施された結果であると捉えている。

【事業・取組みの有効性・適正性】

野方警察署及び中野消防署等の協力を得ながら実施した危機管理研修や緊急対応訓練は、参加者の満足度が高かった。また、研修や訓練の実施内容（注意点等）は、庁内グループウェアを活用して全庁的に周知するとともに、それらを踏まえて「ハードクレーム対応マニュアル」を改定した。「職員リスク管理・危機管理理解度調査」の結果が良好（正答率が高い）であったことからわかるように、危機管理や法令遵守に関する実効力が向上したものと評価できる。

行政評価については、質の高い評価が行えたことにより、指摘事項等が事業の見直し・改善に活用されるとともに、平成28年度から、より政策的な議論・評価を行えるように部の評価を加えるなど、しくみの改善にも繋がった。また、環境マネジメントシステムについては、区役所本庁舎の廃棄物排出量、電気及びガスの使用量が前年度と比べ減少するなど、環境負荷が低減した。区役所本庁舎については、ISO14001の再認証を受けることができた。

経営分析・公会計改革においては、区の決算状況を普通会計と企業会計的手法により分析し、23区平均と比較したグラフを追加するなど、区の財政状況をよりわかりやすく示すことができた。また、新たな統一的基準への移行に向けて、基本方針案を作成するとともに、財務書類作成システムを平成28年度に導入するための準備を着実に進めた。

債権管理においては、主要3債権（特別区民税・国民健康保険料・介護保険料）を中心に、より強力で収納率向上の取組みを進めていくための「収納率向上対策」を改定するとともに、債権管理説明会・研修の実施回数を増やすなどによって、区債権の収入未済率を減少し、また、主要3債権の収納率を向上することができた。

以上、平成28年度以降の取組みに繋がる、有効性の高い取組みが行えた。

【事業・取組みの効率性】

各事業において、実効性を向上した一方で、コストや職員1人あたりの平均超過勤務時間を減少することができた。また、各部や関連機関（警察・消防等）との連携・協力関係が一層進展した。

以上により、効率性は相当高いものであったと評価できる。

見直し・改善の方向性

各施策において、実効力を一層向上していくための取組みを工夫して行う。特に次の二点を重点事項とする。

第一に、各種監査指摘件数や伝達注意事項数が増加傾向にあり、支払遅延をはじめ、前年度以前から繰り返し指摘・注意されている事項もある。同一指摘・注意事項の解消に重点を置き、モニタリングと指導の強化や、頻出事例集（不適切事例と再発予防策）の作成・周知などの取組みを相互に関連づけて実施していく。

第二に、最少経費で最大価値を生み出す区政運営をめざし、公会計改革を推進する。具体的には、「中野区の新公会計改革基本方針」を定め、平成28年度は複式簿記を前提とした財務書類の試作版を作成する。また、平成29年度以降、事業別や他団体比較など新たな財務情報の「見える化」を行い、行政評価や事業見直し等への活用策の検討を着実に進めていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

0801 行政監理		目標に向けて自ら律する区政経営					
施策目標							
組織及び職員の危機管理意識と対応力が高まることによって、事件・事故等の状況に応じた適切かつ迅速な対応がなされている。							
内部統制の実効力が高まることによって、事件・事故等の発生が抑制され、適正な事業執行が行われている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 職員の危機管理に関する理解度（理解度調査正答率）		—	—	86.6%	70.0%	123.7%	85%
② 各種監査の伝達注意事項件数		71	69	126	40	0%	—
③ 各種監査の指摘件数		3	7	12	2	0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 平成27年度から行政監理担当において、職員に対して危機管理に関する理解度調査を実施し（全30問程度）、総回答者の平均正答率を示す。職員の危機管理に対する意識と理解度を示すものと考えられるため、指標とした。							
② 財務監査、工事監査、財政援助団体等監査において不適切な事務処理として監査委員から注意された件数（注意事項別分野及び事業所数）。内部統制活動の実効力を高める取組みの成果を表すものの一つであると考えられるため、指標とした。							
③ 財務監査、工事監査、財政援助団体等監査、事務監査において特に不適切な事務処理として監査委員から指摘された件数。内部統制活動の実効力を高める取組みの結果を表すものの一つであると考えられるため、指標とした。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		732千円	385千円	159千円			
人件費		14,270千円	15,067千円	15,089千円			
施策の経費計		15,002千円	15,452千円	15,248千円			
施策の常勤職員		1.6人	1.7人	1.7人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		48	49	48			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	組織内危機管理	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 職員のリスク管理・危機管理意識及び組織の危機対応力を向上するため、関係機関と連携して研修と訓練を実施するとともに、「ハードクレーム対応マニュアル」を改定した。また、各分野の危機管理マニュアル等の作成を支援した。さらに、係長以上の職員を対象としてリスク管理・危機管理理解度調査を実施した。 ▼危機管理研修（講話及びクロスロード）1回 46名 ▼緊急対応訓練2回（窓口、会議室）83名 ▼不当要求防止責任者講習1回 35名 ▼ハードクレーム対応研修（弁護士による講話）1回 35名		事業費	730	127	149		
		人件費	9,811	10,600	9,764		
		総額	10,541	10,727	9,913		
		年度	25年度	26年度	27年度		
事業2	法令遵守事務	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 職員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、中野区職員倫理条例を解説した「コンプライアンスガイドブック」等をもとに研修を実施した。また、中野区職員倫理条例に関する事項について、前述の「職員リスク管理・危機管理理解度調査」の一部設問として出題し、職員の意識向上を図った。 ▼新規採用職員対象（講話・グループワーク）1回 82名 ▼係長級昇任者対象（講話）1回 39名		事業費	2	258	10		
		人件費	892	1,673	888		
		総額	894	1,931	898		
		年度	25年度	26年度	27年度		
事業3	内部統制	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 区における内部統制の実施状況を把握し、内部統制の指導統括を行う行政監理会議（4回実施）の議論等を踏まえ、各種監査指摘事項の措置状況を調整するとともに、会計室と連携して各種監査指摘事項等の対応状況を後追い調査するなどモニタリングと指導を行った。また、内部統制に関する事項について、前述の「職員リスク管理・危機管理理解度調査」の一部設問として出題したほか、必要に応じて通知等により全庁的な注意喚起を行い、職員の意識向上を図った。		事業費	—	—	—		
		人件費	3,568	2,794	4,438		
		総額	3,568	2,794	4,438		
		年度	25年度	26年度	27年度		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ－2イ①危機管理体制の整備

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

組織内危機管理、法令遵守事務、内部統制を一体的に捉え、また、それぞれの実効性を高めるための工夫をしながら、さまざまな取組みを行った。

弁護士、野方警察署及び中野消防署の協力を得ながら実施した研修や訓練は、「実践性が高い」と参加者の満足度が高かった。また、研修や訓練の実施内容（注意点等）は、紙面にまとめて庁内グループウェアに掲載するなど全庁的に周知した。さらに、研修や訓練の内容等を踏まえて、「ハードクレーム対応マニュアル」を改定するとともに、危機事案の発生等に応じて通知文による注意喚起を行うなど、機を逸することなく職員への周知に努めた。「職員リスク管理・危機管理理解度調査」の結果が良好（正答率が高い）であったことからわかるように、以上の取組みにより危機管理や法令遵守に関する実効力が向上したものと評価している。

一方で、各種監査指摘件数や伝達注意事項数が増加傾向にあり、また、支払遅延をはじめ、以前から繰り返し指摘・注意されている事項も散見される。早急に対処すべき事態であると認識している。

以上を踏まえ、平成28年度は、特に各種監査の同一指摘・注意事項の解消に重点を置き、モニタリングと指導の強化や、頻出事例集（不適切事例と再発予防策）の作成・周知などの取組みを相互に関連づけて実施していく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

施策目標

行政評価や環境マネジメントにおいて適切に評価されるとともに、区民の声に寄せられる意見・要望等が全庁的に共有されることによって、施策や事業、環境に関する取組み及び区民への対応について、見直しと改善が効果的に行われている。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 行政評価における総合評価点が向上した割合	—	42.2%	42.9%	63%	68.1%	—	—
② 区民の声のうち職員に関する苦情件数	83	59	50	75	133.3%	—	—
③ 職員の環境に関する理解度・実行度調査	—	—	68.4%	70%	97.7%	73.5%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

行政評価における総合評価点が前年度と比較して向上した分野の割合。評価点が向上したことは、施策や事業の見直し・改善の効果と関連性があると考えられるため、指標とした。平成27年度目標値は、平成26年度実績値の約1.5倍とした。

職員に関する苦情件数の減少は、区民の声を真摯に受け止め、組織としての対応あるいは職員の接遇が改善されているものと考えられるため、指標とした。平成25年度の傾向から減少基調とまで言えるのか判断が難しいため、平成25年度を基準として平成27年度目標値を設定した。

平成27年度から経営管理担当において、職員に対して環境に関する理解度・実行度調査を実施し（全30問程度）、③ 総回答者の平均正答率を指標とする。職員の環境に対する意識と行動習慣等を示すものと考えられるため、指標とした。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		1,467千円	1,502千円	1,842千円
人件費		34,784千円	33,691千円	33,729千円
施策の経費計		36,251千円	35,193千円	35,571千円
施策の常勤職員		4.2人	3.9人	3.8人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		116	112	112

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	行政評価	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 目標と成果による区政運営の考え方にに基づき、区の仕事の成果や効率性などを評価し、施策や事業の見直しに繋げるため、行政評価（内部評価・外部評価）を実施した。行政評価における指摘事項等は、各部が受け止めるだけでなく、経営管理担当が政策室へその内容を引き継ぎ、平成28年度の事業の見直し・改善の視点等に活用された。また、外部評価委員会等の意見によって、より政策的な議論・評価ができるよう、平成28年度行政評価の方法等を一部見直した。 ▼内部評価（全分野） ▼外部評価（5部19分野）		事業費	996	1,032	978
		人件費	11,595	14,971	15,089
		総額	12,591	16,003	16,067
事業2	区民の声	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 区政に対する区民の信頼を高めるために、区民からの意見・要望等を区は「区民の声」として受け止めるとともに、その内容を参考にして、事業の見直しや適切な区民対応に繋げている。 ▼平成27年度区民の声受付件数 969件 （うち意見156、苦情232、提案25、問合せ70、要望450、礼状5、その他31）		事業費	61	48	56
		人件費	10,703	12,833	8,876
		総額	10,764	12,881	8,932
事業3	環境マネジメントシステムの運用	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 全ての区有施設（居住用施設及び事業者に貸与している施設は除く）について、環境マネジメントシステムを運用し、区役所本庁舎の廃棄物排出量、電気及びガスの使用量が前年度と比べ減少したことをはじめとして環境負荷を軽減した。また、職員（環境マネジメントシステム推進員など）を対象に環境理解度・実行度調査を実施し、職員の現況を把握するとともに、さらなる意識向上を図った。以上のとおり、環境マネジメントシステムが機能していることから、ISO14001の更新審査を経て、引き続き認証が得られた。		事業費	410	422	808
		人件費	12,487	5,887	9,764
		総額	12,897	6,309	10,572

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ-1ウ①区民の声を幅広く受け止める区政運営 ②区政への区民参加の推進

領域Ⅳ-2ア①区政経営の発展的推進

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

区のマネジメントシステムが適切かつ確実に運用されていると評価できる。

行政評価は、職員の理解が深まるとともに、評価の質が向上し、指摘事項等が事業の見直し・改善に繋がっている（例：本庁舎1階証明発行・各種届出窓口利用状況案内システムの導入、哲学堂周辺観光ガイドの制作等）。また、外部評価委員会や内部評価における指摘等によって、平成28年度から、より政策的な議論・評価を行えるよう、部の評価を加えるとともに、分野の評価を精緻かつ客観的に行うため、評価基準を具体的に示したチェックリストを導入するなど、しくみの見直し・改善にも繋がった。

区民の声は、庁内における連絡・調整が円滑に行われるとともに、職員が共有すべき対応事案をホームページや全庁フォルダに掲載するなどによって情報共有が図られたことで、職員に関する苦情は、件数及び全体件数に対する割合ともに減少した。

環境マネジメントシステムについては、区役所本庁舎の廃棄物排出量、電気及びガスの使用量が前年度と比べ減少していることをはじめとして、区有施設における環境負荷が全体として着実に低減した。職員対象の理解度・実行度調査では、決して難易度が低くない出題に対して68.4%の正答率が得られた。この結果からも環境に関する職員の意識や行動率が高いことが窺える。以上は、環境に関するPDCAが機能していることの表れであるといえ、よって、23区では当区を含めて3区しか認証取得していない、ISO14001の再認証が得られたものと評価している。

今後については、行政評価はさらに精緻な評価が行えるようにするとともに、職員のコスト意識を向上するため、今後導入される新公会計制度により作成する財務書類について、行政評価に反映する方法等を検討していく。

区民の声については、区民からの意見・要望等により適切かつ効率的に対応できるよう、基準を見直しするなどの工夫をしていく。

EMSについては、ISO14001の新規格への移行に向けて、区における環境パフォーマンスが一層向上するための工夫と、要求事項が増える新規格において、適正かつ効率的な運用ができるよう、基準や様式等の見直しを行う。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0803 経営分析・公会計改革	持続可能な財政運営のための財政改革
------------------------	-------------------

施策目標

統一的基準に従った財務書類を平成29年度決算までに作成することによって、財務書類のデータが区政経営に活用されている。

区の財政状況について必要な情報を区民に分かりやすく公表することによって、区民は区の財政状況を理解している。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 公会計改革の推進		固定資産 台帳完成	固定資産 台帳による 財務書類 の作成	統一的基 準による 財務書類 方針案作 成	統一的基 準による 財務書類 方針案作 成	100%	新統一的 基準によ る財務書 類試作版 作成

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 「中野区の公会計改革の基本方針」を基に公会計改革を進めているが、総務省(新地方公会計の推進に関する研究会)から示された固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした新たな統一的基準による財務書類を平成29年度決算までに作成しなければならない。平成27年度については、新たな統一的基準による財務書類の方針案を作成する。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		4,456千円	4,487千円	2,944千円
人件費		30,325千円	29,469千円	31,066千円
施策の経費計		34,781千円	33,956千円	34,010千円
施策の常勤職員		3.4人	3.4人	3.5人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		111	108	107

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	経営分析・公会計改革の推進	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 現行基準による財務書類の作成を行うとともに、新たな統一的基準への移行準備のため、公会計改革の目指すべき姿や具体的な取組みを定めた方針案を作成するとともに、財務書類作成システムを28年度に導入するための準備を行った。 区の決算状況を普通会計と企業会計の手法により分析し、23区平均と比較したグラフの追加など、区の財政状況をよりわかりやすく工夫して公表した。	事業費		4,456	4,487	2,944
	人件費		30,325	29,469	31,066
	総額		34,781	33,956	34,010

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅳ-2 「小さな区役所」で、質の高い行政を実現するまち
ア 区民満足度の高い「小さな区役所」の実現（③公会計改革の推進）

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

新しい中野をつくる10か年計画（第3次）で描いた10年後のまちの姿である「最少の経費で区民にとって最大の価値を生み出す区政運営を行う」ことをめざし、新たな統一的基準による財務書類作成及び区政経営への活用に向けた「中野区の新公会計改革基本方針（案）」を策定した。

また、平成28年度に複式簿記を前提とした財務書類の試作版を作成するため、システムの導入準備等に取り組むほか、財政白書をわかりやすく見直すなど公会計改革を推進した。

平成28年度は、複式簿記を前提とした新たな統一的基準による財務書類の試作版を作成する。また、平成29年度以降、事業別・施設別や他団体比較など新たな財務情報の「見える化」を行い、区民等に対する情報開示、行政評価や事業見直し等への活用策の検討を着実に進めていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

・23区の固定資産台帳整備状況（平成27年8月時点 出典:23区会計事務の概況）は次のとおりである。

整備済み 12区（中野区を含む）中央区、港区、新宿区、墨田区、目黒区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

整備中 9区 文京区、台東区、江東区、品川区、世田谷区、渋谷区、豊島区、北区、荒川区

未整備 2区

0804 債権管理		未収金の発生を防ぐ債権管理					
施策目標							
各所管部（分野）の債権管理事務を支援・統括することによって、年間徴収計画が着実に実行され、各債権の徴収目標が達成している。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	主要3債権（特別区民税・国民健康保険料・介護保険料）の収入率（収入すべき金額＝調定額に対し、収入済額の割合）	85.37%	87.22%	88.73%	88.03%	100.8%	—
②	主要3債権を除く、他の主な債権（未収金）の収入率（収入すべき金額＝調定額に対し、収入済額の割合）	84.96%	85.23%	84.93%	85.22%	99.7%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 主要3債権（特別区民税・国民健康保険料・介護保険料）の収入率（収入すべき金額＝調定額に対し、収入済額の割合）							
② 主要3債権を除く、他の主な債権（未収金）の収入率（収入すべき金額＝調定額に対し、収入済額の割合）							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		127千円	115千円	105千円			
人件費		9,811千円	9,373千円	8,876千円			
施策の経費計		9,938千円	9,488千円	8,981千円			
施策の常勤職員		1.1人	1.1人	1.0人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		32	30	28			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	債権管理・未収金対策	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 債権管理対策会議の運営等を通じ、各債権所管部が共通認識の下、適切な債権管理を行えるよう、年間徴収計画や債権放棄についての進行管理や指導・支援を行った。また、債権管理説明会・研修の実施回数を増やすとともに、所管担当者に外部セミナー等への参加を促すなどにより、職員の債権管理能力を向上した。さらに、特別区民税と国民健康保険料の一斉臨戸徴収を実施するとともに、主要3債権（特別区民税・国民健康保険料・介護保険料）を中心に強力に収納率向上の取組みを進めるため、「収納率向上対策」を改定した。		事業費	127	115	105		
		人件費	9,810	9,373	8,876		
		総額	9,937	9,488	8,981		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）
領域Ⅳ－2ア①区政経営の発展的推進

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

所管分野のこれまでの取組み結果を検証・評価した上で、新たな取組みや引き続き強力に推進していく取組みを明記し、3年後の目標を定めた「収納率向上対策」を改定した。「収納率向上対策」の改定作業や年間徴収計画の進捗状況の確認を行う中で、所管分野の抱える問題点や課題を洗い出し、所管債権の収納率向上に繋がる進言や支援を行い、主要3債権の収納率が上昇した（対前年度比）。

今後も引き続き、所管分野からの相談や問合せには法的対応も含め適時適切に対応していく。また、制度改正等の動向に注視し、効率的な債権管理と未収金減少のための支援を行っていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

09 経理分野（27年度）

透明で公正な経理による資産の管理

分野目標

「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」に示された売却予定施設・用地の計画的かつ確実な売却により、今後必要となる施設整備のための財源が確保できている。また、区有財産（土地・建物）の有効かつ効果的な活用により貸付等の収入を増やし、着実に歳入を確保できている。

「中野区入札・契約制度改革基本方針」を着実に推進するとともに、常に制度等を見直し・改善していくことにより、公正かつ公平で透明性の高い入札・契約事務の確保が実現できている。また、各部、各分野への指導・助言を継続的に実施していくことにより、区全体において契約事務が適正に執行されている。

運用資金（積立基金）については、預金先金融機関の健全性や運用債券の安全性に十分に留意しながら最も効率的に運用していくことにより、超低金利状況下においても確実に運用益を確保している。

分野の指標

年度		25年度	26年度	27年度	27目標	（達成度）	31目標
主要指標	① 売却施設・用地の落札率	—	124.5%	—	110.0%	—	110.0%
	② 契約に関わる事故件数	1件	1件	2件	0件	0%	0件
	③ 積立基金の年運用利回り（下段の値が目標値）	0.25%	0.19%	0.15%	指定金融機関の2年定期預金金利の6倍	62.5%	—
	参考値（他自治体等）	指定金融機関の2年定期預金金利の6倍	0.24%	0.24%	0.24%	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 入札を実施して売却した施設・用地の最低落札価格に対する割合を示す。
- ② 契約の事務処理の誤りや契約相手方の不履行及び遅延などにより、事業の中止・変更・見直しが行われるなど区に損害をあたえた事故の発生件数とする。目標値は0件とする。
- ③ 区は、より高い利回りで積立基金を運用することが求められている。過去の運用実績等を勘案し、2年定期預金金利の6倍の値を目標値としている。

分野のコストと人員

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	2,072,365千円	453,434千円	34,523千円
人件費	109,379千円	117,416千円	116,262千円
分野の経費計	2,181,744千円	570,850千円	150,785千円
分野の常勤職員	11.0人	11.0人	11.0人
分野の短時間勤務職員	2.4人	4.0人	4.0人

分野の成果に対する自己評価

- 【目標達成度】
 （用地・管財）旧本郷保育園の売却に向け準備を進めたが、一部隣地との境界確認について確定的な合意手続きに至らず、交渉を継続することとしたため、売却に係る入札の実施を見送った。
 （契約）契約違約金の対象となる事案が2件発生したが、対応を迅速に行った。
 （資金管理）超低金利の状況下、積立基金の年平均利回りを0.15%で運用した。
- 【事業・取組みの有効性・適正性】
 （用地・管財）適宜財産価格審議会を開催し、諮問・答申に基づいた適正価格による用地の取得、処分に努めた。
 （契約）電子調達システムの確実な運用により、入札の公平性、事務の迅速性の確保に努めた。また、職員向けの契約事務にかかるeラーニングに決裁者用プログラムを追加するなどの充実を図り、全庁的・組織的な契約事務手続きの効率性・適格性を高め、事故防止を図った。
 （資金管理）積立基金は必要最小限の額のみを普通預金とし、可能な限り運用した。

【事業・取組みの効率性】

(用地・管財) 行政目的のなくなった施設については適正な管理に努める一方、市場性のある公有財産については、有効活用を図り歳入の確保に努めた。

(契約) 契約件数が平成26年度と比し5.1%増加(905件)するなか、労務単価の特例措置や総合評価方式の見直しへの対応等、適正な契約制度の実現に向けた取組みを確実に進めた。

(資金管理) 金融市場の動向分析や金融商品の情報収集機能を高め、最適な資産構成の実現に努めた。

見直し・改善の方向性

○用地の取得・処分については、個々の用地が有する個別的な事情や背景、課題などを斟酌(しんしゃく)し対応しているところであり、今後も慎重に対応し実施していく。

○各所管に対する相談・調整機能を強化するため、境界確認や財産活用など様々な相談に迅速かつ的確に対応するとともに、各所管担当者向けマニュアルを整備する。

○市場性のある公有財産の活用可能性を拡大し、安定的・継続的な歳入の確保を図ることとする。

○官公需法や、入札契約適正化法、品質確保法、建設業法等の趣旨に沿った、適正な公共調達のあるり方について不断の見直しを進めていく。

○工事請負にかかる入札事務については、国基準に基づく最低制限価格等の設定や算定式の公表などにより、経済合理性や公正性を担保しながら、工事品質の確保を図り、地域生活への安心の提供、地域経済・産業の活性化につなげていく。

○積立基金の運用について、新たな金融機関の開拓や金融商品の研究を進める。

○区の資金需要の把握をより高い精度で行うことで、基金の運用割合をさらに高め、普通預金での保管を極力少なくしていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

0901 用地・管財		区有財産の適正な管理					
施策目標							
区有財産の有効活用と適切な管理運営により区民の財産が守り生かされている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標 (達成度)	28目標	
①	「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」売却予定施設・用地（29件）の処分率	17.2%	24.1%	24.1%	27.5%	87.6%	27.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
売却した施設・用地の「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」売却予定施設・用地（29件）に対する割合を①示す。「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」に示された売却予定施設・用地の達成状況が把握できる指標として設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	2,060,767千円	438,247千円	23,599千円			
	人件費	35,676千円	45,092千円	41,022千円			
	施策の経費計	2,096,443千円	483,339千円	64,621千円			
	施策の常勤職員	4.0人	4.2人	4.2人			
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.8人	0.8人			
	区民一人当たりコスト（円）	6,713	1,534	203			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	財産の有効活用・処分	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 ○旧桃が丘小学校や南部防災公園、弥生町六丁目公園用地などの売買に際し、適宜財産価格審議会を開催し、諮問・答申に基づいた適正価格による用地の取得、処分を行った。 ○旧本郷保育園の売却に向け準備を進めたが、一部隣地との境界確認について確定的な合意手続きに至らず、交渉を継続することとしたため、売却に係る入札の実施を見送った。 ○飲料水等の自動販売機については、5月と1月に入札を実施し、計40台（新規3台）分につき行政財産貸付等による歳入を確保した。		事業費	—	—	—		
		人件費	—	5,351	5,326		
		総額	—	5,351	5,326		

区の計画との関係

10か年計画（第2次） 10年後の施設配置

用地等の売却収入は、今後必要となる施設整備を行うため基金への積立てを行い、この積立てにより、健全な財政を保ちながら施設整備財源の確保を行っていく。

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

売却予定となっている用地について、着実に売却に向けて手続きを進める。
一般会計の買戻し用地についても、所管と適宜情報交換等調整を図り、速やかに事務を進める。
行政目的のなくなった施設について、適正な管理に努めた。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0902 契約		透明で公正な競争に基づく契約					
施策目標							
入札・契約事務において、より高い競争性、公平性及び透明性が確保されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	不正事実（談合等）の公正取引委員会、建設業許可行政庁等への通知件数	0件	1件	0件	0件	100.0%	0件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	高い競争性、公平性及び透明性が確保されていることを判断するための客観的な事実として、不正事実等の通知件数を設定した。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	11,509千円	15,097千円	10,870千円			
	人件費	63,713千円	62,776千円	65,565千円			
	施策の経費計	75,222千円	77,873千円	76,435千円			
	施策の常勤職員	5.9人	5.7人	5.7人			
	施策の短時間勤務職員	2.4人	3.2人	3.2人			
	区民一人当たりコスト（円）	241	247	240			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	入札・契約事務	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 ○電子調達システムの確実な運用により、入札の公平性、事務の迅速性の確保に努めた。また、職員向けの契約事務にかかるeラーニングを充実することにより、全庁的・組織的な契約事務手続きの効率性・適格性を高め、事故防止を図った。 ○契約件数が平成26年度と比し5.1%増加（905件）するなか、労務単価の特例措置や総合評価方式の見直しへの対応等、適正な契約制度の実現に向けた取組みを確実に進めた。		事業費	11,509	15,097	10,870		
		人件費	53,367	62,776	65,565		
		総額	64,876	77,873	76,435		

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

概ね2か月で450件以上の契約締結事務を行う当初契約において、契約締結の遅延を発生することなく、適切な電子調達の運用を図った。

午前中の時間帯は電子入札開札事務を執行中であることを、庁内、事業者にも周知し、電話、窓口対応の効率化を図る取組を進めた。

契約額のインフレスライド額を算出し、受発注者間で合意の後に契約変更を行うなど、経済状況の変化に適切に対応した。

電子調達における入札参加資格工事登録事業者について、平成28年4月から登録の際に社会保険加入を必須とするための準備を行うなど、参加業者の質の向上を図る取組を推進した。

入札の際の入札金額内訳書の提出を引き続き行うとともに、最低制限価格や低入札価格制度の適切な設定により、中長期的な担い手の育成及びダンピング受注防止対策に取り組んだ。また、最低制限価格等のあり方について調査し、平成28年度について、国基準に基づく最低制限価格等の設定、算定式の公表など、より透明性を高める取組を行うための準備を行った。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

0903 資金管理		区民の財産を守る資金管理					
施策目標							
中長期の資金需要を的確に把握し、超低金利状況下においても確実かつ効率的な資金運用を行い、安定した運用益が確保できている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	積立基金の年運用利回り ()内は目標値(2年定期預金金利の6倍)	0.25% (0.24%)	0.19% (0.24%)	0.15% (0.24%)	指定金融機関の2年定期預金金利の6倍	62.5%	—
②	財政調整基金を除く積立基金の債券、大口定期預金等で運用している割合(普通預金以外の運用の割合。運用割合は年間の平均値)	97%	97%	98%	95%	103.1%	98%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	区は、より高い利回りで積立基金を運用することが求められている。過去の運用実績等を勘案し、2年定期預金金利の6倍の値を目標値としている。						
②	普通預金の金利は低いので、積立基金は可能な限り債券や大口定期預金で運用することが求められている。このため、基金残高に対する運用額の割合を目標値としている。なお財政調整基金を除いた理由は、歳計現金等の残高不足が見込まれる場合、財政調整基金に属する現金を繰り替えて運用するが、そのための資金(見込額)を普通預金に残しておく必要があるためである。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費(行政コスト)	89千円	90千円	54千円			
	人件費	9,989千円	9,548千円	9,675千円			
	施策の経費計	10,078千円	9,638千円	9,729千円			
	施策の常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人			
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト(円)	32	31	31			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	積立基金運用	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 ○金融市場の動向分析や金融商品の情報収集機能を高め、最適な資産構成の実現に努めた結果、超低金利の状況下においても、積立基金の年平均利回りを0.15%で運用した。 ○積立基金は必要最小限の額のみを普通預金とし、可能な限り運用した。		事業費	89	90	54		
		人件費	9,989	9,548	9,675		
		総額	10,078	9,638	9,729		

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

新たな金融機関の開拓や金融商品の研究を進める。
区の資金需要の把握をより高い精度で行うことで、基金の運用割合をさらに高め、普通預金での保管を極力少なくしていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】